



# 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 28 日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 高橋 裕司 TEL (03)5202-7624

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	91,858	10.4	19,588	△29.5	19,301	△2.5
28 年 3 月期第 1 四半期	83,176	12.0	27,804	10.1	19,804	1.9

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 49,347 百万円 (ー%) 28 年 3 月期第 1 四半期 3,201 百万円 (△93.9%)

	1 口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1 口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	2,877 22	ー
28 年 3 月期第 1 四半期	4,206 30	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	38,763,292	1,664,134	4.2	308,872 80
28 年 3 月期	35,092,905	1,632,969	4.6	301,512 71

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 1,654,241 百万円 28 年 3 月期 1,623,225 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00
29 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(特定普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(優先出資)	ー	ー	ー	ー	ー
29 年 3 月期 (一般普通出資) (予想)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注 2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

(注 3) 28 年 3 月期における「特定普通出資」の年間配当金につきましては、払込日 (27 年 9 月 30 日) から期末日 (28 年 3 月 31 日) までの日割計算により支払われております。

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	52,000	△13.5	39,000	△8.8	5,497 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(注) 詳細は、添付資料 P. 2 「1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- |  |             |
|--|-------------|
| 29年3月期第1四半期  | 6,708,222 口 |
| (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口) |             |
| 28年3月期   | 6,708,222 口 |
| (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口) |             |
- ② 期末自己出資口数 29年3月期第1四半期 — 口、28年3月期 — 口
- ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 29年3月期第1四半期 | 6,708,222 口 |
| 28年3月期第1四半期 | 4,708,222 口 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 注記事項	7

(補足説明資料)

平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	9,113,465	10,934,554
買入手形及びコールローン	339,088	325,603
買現先勘定	14,999	69,999
債券貸借取引支払保証金	120,541	501,497
買入金銭債権	177,689	173,100
特定取引資産	274,153	364,385
金銭の信託	72,826	103,215
有価証券	17,808,601	17,616,618
貸出金	6,763,824	8,065,487
外国為替	13,800	12,989
その他資産	106,115	306,273
有形固定資産	74,342	74,434
無形固定資産	16,596	17,124
繰延税金資産	3,637	3,656
債務保証見返	239,266	239,070
貸倒引当金	△46,043	△44,719
資産の部合計	35,092,905	38,763,292
<b>負債の部</b>		
預金	27,213,896	30,852,962
譲渡性預金	130	14,167
債券	3,052,920	3,053,170
特定取引負債	129,461	126,931
借入金	829,320	829,320
売渡手形及びコールマネー	54,397	27,056
売現先勘定	63,804	99,780
債券貸借取引受入担保金	1,414,550	1,307,091
外国為替	256	233
その他負債	310,449	388,337
賞与引当金	1,765	1,001
役員賞与引当金	80	—
退職給付に係る負債	40,419	40,395
役員退職慰労引当金	554	439
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	102,554	113,089
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	239,266	239,070
負債の部合計	33,459,936	37,099,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	520,923	522,108
会員勘定合計	1,312,600	1,313,785
その他有価証券評価差額金	477,944	517,896
繰延ヘッジ損益	△168,850	△178,532
土地再評価差額金	13,455	13,455
為替換算調整勘定	△1,653	△2,415
退職給付に係る調整累計額	△10,270	△9,947
その他の包括利益累計額合計	310,625	340,456
非支配株主持分	9,743	9,892
純資産の部合計	1,632,969	1,664,134
負債及び純資産の部合計	35,092,905	38,763,292

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
経常収益	83,176	91,858
資金運用収益	58,839	47,241
（うち貸出金利息）	6,072	4,847
（うち有価証券利息配当金）	49,888	40,049
役務取引等収益	9,947	11,063
特定取引収益	5,031	2,011
その他業務収益	2,113	29,986
その他経常収益	7,245	1,554
経常費用	55,372	72,270
資金調達費用	32,253	29,593
（うち預金利息）	11,240	10,243
（うち債券利息）	2,785	2,258
役務取引等費用	3,437	3,634
特定取引費用	—	21
その他業務費用	7,236	24,234
経費	12,442	13,598
その他経常費用	2	1,187
経常利益	27,804	19,588
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	27,804	19,587
法人税、住民税及び事業税	6,517	1,601
法人税等調整額	1,320	△1,507
法人税等合計	7,837	94
四半期純利益	19,967	19,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,804	19,301

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	19,967	19,493
その他の包括利益	△16,765	29,854
その他有価証券評価差額金	△32,053	39,952
繰延ヘッジ損益	15,582	△9,682
為替換算調整勘定	△406	△762
退職給付に係る調整額	111	346
四半期包括利益	3,201	49,347
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,029	49,131
非支配株主に係る四半期包括利益	171	215



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1口当たり純資産額		301,512円71銭	308,872円80銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,632,969	1,664,134
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	213,380	209,892
うち非支配株主持分	百万円	9,743	9,892
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	1,512	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,419,588	1,454,241
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

ロ. 1口当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1口当たり四半期純利益金額		4,206円30銭	2,877円22銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	19,804	19,301
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	19,804	19,301
期中平均出資口数	口	4,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	—	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

平成29年3月期  
第1四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 29 年 3 月期 第 1 四半期	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期	増減
経常収益	827	752	75
資金運用収益	472	588	△ 116
役務取引等収益	20	19	1
特定取引収益	16	48	△ 32
その他業務収益	301	23	278
その他経常収益	15	72	△ 57
経常費用	643	484	159
資金調達費用	295	322	△ 27
役務取引等費用	16	17	△ 1
特定取引費用	0	—	0
その他業務費用	243	73	170
経費	76	71	5
その他経常費用	11	0	11
経常利益	183	268	△ 85
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益	183	268	△ 85
法人税等合計	△ 1	74	△ 75
四半期純利益	184	193	△ 9

(単位：億円)

	平成 29 年 3 月期 第 1 四半期	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期	増減
業務粗利益	256	268	△ 12
経費（除く臨時処理分）	72	70	2
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	183	198	△ 15
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	183	198	△ 15

## 2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
資金調達	362,033	326,433	35,600
預金	308,742	272,366	36,376
譲渡性預金	141	1	140
信金中金債	30,573	30,555	18
借入金等	22,575	23,509	△ 934
資産運用	381,328	346,535	34,793
短期市場運用	119,861	97,366	22,495
有価証券	176,478	178,394	△ 1,916
貸出金	80,654	67,638	13,016
特定取引資産	3,301	2,409	892
金銭の信託	1,032	728	304

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金を含んでおります。  
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権です。

## 3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
有価証券	176,478	178,394	△ 1,916
国債	94,575	98,396	△ 3,821
地方債	4,103	3,576	527
短期社債	—	—	—
社債	31,054	29,423	1,631
株式	1,064	1,112	△ 48
その他の証券	45,681	45,884	△ 203
うち投資信託	5,624	5,162	462
うち外国証券	37,665	38,289	△ 624

(参考)

外国証券の内訳 (平成28年6月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	37.4	円	40.6	固定金利	34.1
政府保証債	2.1	US ドル	44.7	変動金利	33.2
金融機関債	8.7	ユーロ等	14.7	その他	32.7
事業債	10.9				
証券化商品	8.2				
投資信託ほか	32.7				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

#### 4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
貸出金	80,654	67,638	13,016
会員（信用金庫）	3,957	4,352	△ 395
会員外	76,697	63,285	13,412
代理貸付	2,520	2,554	△ 34
直接貸出	74,176	60,730	13,446
国・政府関係機関	47,267	36,354	10,913
地方公共団体	3,409	3,194	215
地方公社等	65	61	4
公益法人等	1,426	205	1,221
事業会社	21,004	19,944	1,060
非居住者	931	883	48
その他	72	87	△ 15

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることのできる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。  
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。  
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

#### 5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
破綻先債権	1	1	△ 0
延滞債権	56	55	1
3ヵ月以上延滞債権	0	0	△ 0
貸出条件緩和債権	311	309	2
リスク管理債権合計(A)	369	365	4
(部分直接償却額)	(3)	(3)	(△ 0)
貸出金合計(B)	80,654	67,638	13,016
貸出金に占める割合(A/B)	0.45	0.54	△ 0.09

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。  
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

## 6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	平成 28 年 6 月末	平成28年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2	△ 0
危険債権	55	53	2
要管理債権	311	309	2
不良債権合計(A)	369	365	4
(部分直接償却額)	(3)	(3)	(△ 0)

総与信(B)	81,657	68,693	12,964
総与信に占める割合(A/B)	0.45	0.53	△ 0.08

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

## 7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	42.75	42.38	0.37
(2) コア資本に係る基礎項目の額	19,470	19,298	172
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,262	1,290	△ 28
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	18,207	18,008	199
うち経過措置適用額	6,310	6,299	11
(5) リスク・アセット等の額の合計額	42,586	42,485	101

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	41.41	41.10	0.31
(2) コア資本に係る基礎項目の額	19,733	19,558	175
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,283	1,310	△ 27
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	18,449	18,248	201
うち経過措置適用額	6,506	6,494	12
(5) リスク・アセット等の額の合計額	44,545	44,394	151

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

## 8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 28 年 6 月末		平成 28 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	159,593	7,240	160,660	6,712	△ 1,067	528
株式	548	279	595	326	△ 47	△ 47
投資信託	5,624	760	5,162	813	462	△ 53
債券	114,718	4,451	116,230	4,123	△ 1,512	328
外国証券	36,456	1,737	36,658	1,437	△ 202	300
その他	2,245	11	2,013	10	232	1
満期保有目的の債券	16,143	1,426	16,718	1,386	△ 575	40
合計	175,737	8,667	177,378	8,098	△ 1,641	569

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。  
2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含んでおります。  
3. 変動利付国債および CLO 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。  
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△69 億円（平成 28 年 3 月末：△95 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。



(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、1,564 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 28 年 6 月末		平成 28 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	1,564	162	2,167	212
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	1,564	162	2,167	212

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。  
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。  
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 1,846 億円、評価差額 28 億円) を含んでおりません。  
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△76 億円 (平成 28 年 3 月末：△103 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。
- (2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。
- (3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,639 億円であり、評価差額は 16 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成28年6月末		平成28年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	64,357	△ 3,476	67,774	△ 3,225
	合計		△ 3,476		△ 3,225

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成28年6月末				平成28年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	3,600	1,700	—	5,300	3,600	2,600	—	6,200	
受取変動・ 支払固定	7,494	28,081	23,481	59,057	10,657	23,129	27,788	61,574	
受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ 想定元本合計	11,094	29,781	23,481	64,357	14,257	25,729	27,788	67,774	

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成28年6月末		平成28年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,584	12	5,087	9
	為替予約	2,339	150	4,546	104
	合計		163		113

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

## (2) ヘッジ会計非適用分

## イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 28 年 6 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	163,419	687	687	175,737	654	654
	その他	58,741	△ 795	△ 627	67,256	△ 779	△ 585
	合計		△ 108	59		△ 125	69

## ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 28 年 6 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	155	0	0	167	△ 0	△ 0
	為替予約	2,216	11	11	1,908	3	3
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		11	11		3	3

## ハ. 株式関連取引

該当ありません。

## ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 28 年 6 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	65	0	0	574	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		0	0		△ 0	△ 0

## ホ. 商品関連取引

該当ありません。

## ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。